

知多市ゼロカーボン庁内行動計画

令和7年3月

知 多 市

目 次

1 計画策定の背景	1
(1) 世界及び日本の動向	1
(2) 知多市のこれまでの取組	1
(3) 本計画策定のねらい	1
2 計画の基本的事項	2
(1) 計画の目的	2
(2) 上位計画や関連計画との位置づけ	2
(3) 計画の期間	3
(4) 計画の範囲	3
(5) 対象とする温室効果ガス	3
(6) 計画の目標	3
3 本市の現状	4
(1) 温室効果ガス排出量の算定方法	4
(2) 「温室効果ガス排出量」の状況及び分析	5
4 計画の目標	11
(1) 本市の温室効果ガス削減目標	11
(2) 目標設定の考え方	11
(3) 脱炭素ポテンシャル（部局別）及びさらなる取組のまとめ	12
(4) 脱炭素ポテンシャルの詳細	13
5 ゼロカーボンに向けた取組	16
(1) 全庁的な取組	16
(2) 部局別の取組	19
(3) 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ	28
6 計画の推進に当たって	34
(1) ゼロカーボンシティ推進本部会議の設置	34
(2) 実施状況の点検・評価・公表	34
(3) 計画の見直し	34

1 計画策定の背景

(1) 世界及び日本の動向

地球環境問題は、市民の社会活動に起因する環境への負荷の増大により、ますます深刻化する傾向にあります。地球温暖化においては、異常気象による被害の増加、農作物や生態系への影響が予測されています。

世界の動向をみると、「パリ協定」の採択（2015（平成27）年）を契機として、世界的な平均気温上昇の抑制に関し1.5℃目標を掲げ、温室効果ガス排出量の削減を加速させています。また、IPCCの報告書（2018（平成30）年）は、パリ協定の目標達成には2050年までのカーボンニュートラルが不可欠であることを指摘しています。

日本においては、政府が2050年カーボンニュートラルを宣言（2020（令和2）年）し、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）が改正（2021（令和3）年）されました。温室効果ガスを2013年度比46%削減することを目指し、さらに、50%削減の高みに向けて積極的な対策を進めています。地方自治体においても、国とともに脱炭素社会の実現に向けた率直的な取組が求められています。

(2) 知多市のこれまでの取組

知多市は、第3次知多市環境基本計画（2023（令和5）年改訂）の中で、市域の温室効果ガスに関して、2030年度までに2013年度比46%削減、2050年実質ゼロを目標に掲げ、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。市内の事務事業に関しても、第5次知多市市内環境保全率実行計画に基づき、温室効果ガス40%削減の目標を設定して取り組んでおり、令和5年度は、31.2%の温室効果ガス削減（2013（平成25）年度基準）という実績を上げています。

(3) 本計画策定のねらい

本計画は、上記の動向及びこれまでの取組を踏襲しつつ、公共施設の設備更新等による排出量削減の脱炭素ポテンシャル（2024（令和6）年度調査実施）を踏まえて、より高い削減目標を掲げ、実現可能な具体的取組を定めるものとします。

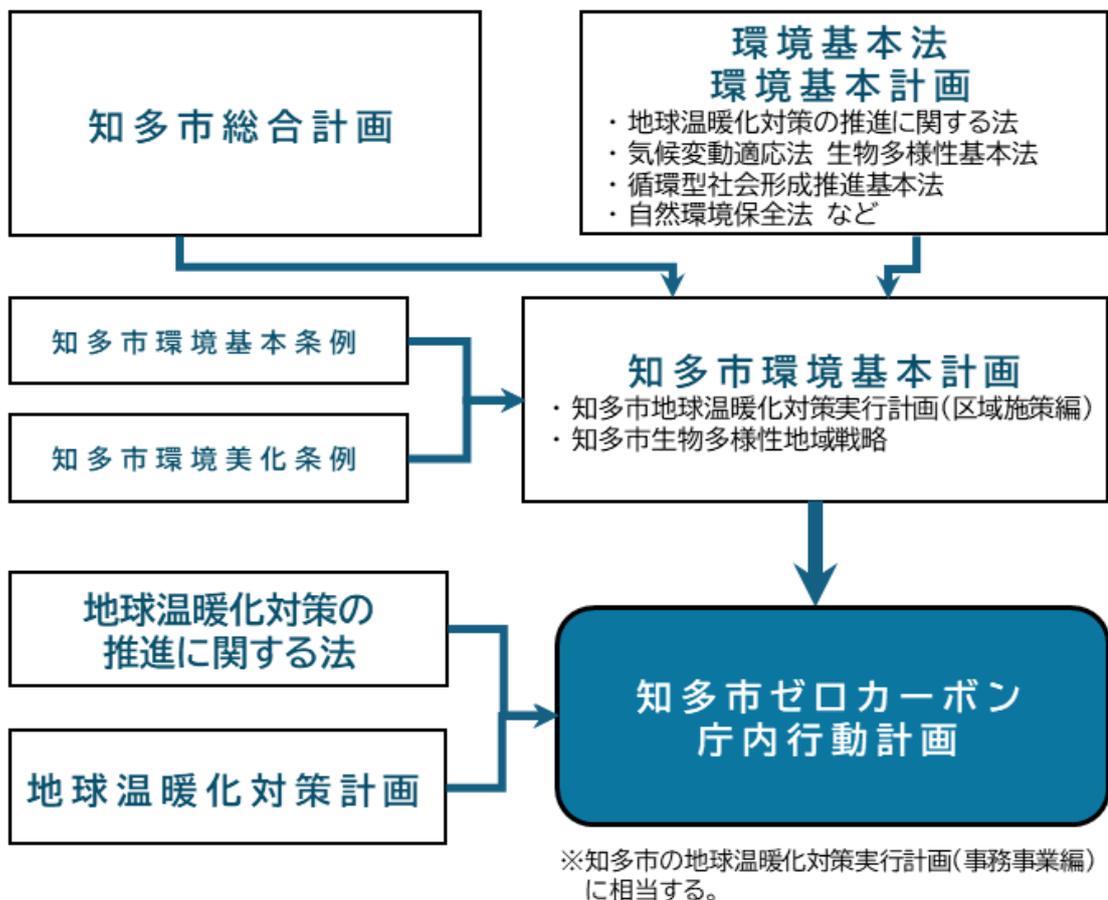
2 計画の基本的事項

(1) 計画の目的

本計画は、本市自らが事業者の立場として省エネ化や再生可能エネルギーの導入等の施策を率先して実施し、市民や事業者の規範となることで、市民、事業者の自主的な取組を促進し、地球温暖化防止に貢献することを目的とします。

(2) 上位計画や関連計画との位置づけ

本計画は、温対法第 21 条第 1 項に基づく地方公共団体実行計画として位置付けられ、本市の事務事業における温室効果ガス排出量削減のための総合的な指針となるものです。計画には、削減目標、算定方法、推進体制等を盛り込み、温対法及び国の地球温暖化対策計画に即し、2023（令和 5）年 12 月改訂の「第 3 次知多市環境基本計画」との整合を図ります。



(3) 計画の期間

計画の期間は、国の「地球温暖化対策計画」で中期目標が示された期間に即して、2025（令和7）年度から2030年度までの6年間を計画期間とします。

(4) 計画の範囲

本計画の対象範囲は、市が実施する全ての事務事業（指定管理者制度により実施する事業を含む）とします。

ただし、ごみ処理事業については、事業主体が市ではない新たな施設で実施していることから、本計画の対象外とし、基準年度における温室効果ガス排出量の算定にも含まないこととします。

(5) 対象とする温室効果ガス

対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項に定められている7種類のガスのうち、市の事務事業から排出されている二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の4種類とします。

対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項に定められている7種類のガスのうち、市の事務事業から排出されている下表の4種類の温室効果ガスを対象とします。

単位：トン-CO₂換算

温室効果ガス名称	排出される主な活動
二酸化炭素(CO ₂)	・電気や都市ガス等のエネルギーの使用 ・廃プラスチック類の焼却
メタン(CH ₄)	・下水の処理、一般廃棄物の焼却
一酸化二窒素(N ₂ O)	・下水の処理、一般廃棄物の焼却
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	・カーエアコンの使用、廃棄

※残りの3種の温室効果ガスは、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF₆)及び三ふっ化窒素(NF₃)で、本市の事務事業から排出される可能性がないため、対象としません。

(6) 計画の目標

2013（平成25）年度を基準年度として、2030年度に事務事業から排出される温室効果ガス排出量を50%以上削減することを目標とします。

3 本市の現状

(1) 温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガスの排出量の算定方法は、電気やガスの使用量等の温室効果ガスの排出源となる各活動の活動量に温室効果ガス排出係数¹と地球温暖化係数²を乗じたものとします。

(例) 電気の使用の場合

電気使用量 (kWh) × 排出係数 (kg-CO₂/kWh) × 温暖化係数 (二酸化炭素 (CO₂) の係数 : 1)
= 温室効果ガス排出量 (kg-CO₂)

算定の範囲は、年度ごとに計画の対象となる市の事務事業からの温室効果ガス排出量とします。

計画期間中に施設等の新設・廃止等があった場合は、それらを加除して各年度の排出量を算出しますが、目標となる排出量の見直し・再算定等は、行わないこととします。

¹ 排出係数は、活動量 1 単位当たり排出される温室効果ガス排出量で、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で規定されている係数を使用します。電気使用に係る排出係数については、発電に要した二酸化炭素 (CO₂) の排出量に応じて電力会社各社ごとに毎年度、環境省が排出係数を公表します。各年度の電気の使用による温室効果ガス排出量の算定に当たっては、その前年度の実排出係数を使用します (基準年度の 2013 (平成 25) 年度の算定には、2012 (平成 24) 年度の中部電力 (株) の 0.516 kg-CO₂/kWh を使用)。

² 温暖化係数は、温室効果ガスの種類ごとに、二酸化炭素 (CO₂) に比べて地球温暖化をもたらす程度を示した係数で、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で規定されている係数を使用します。

(2) 「温室効果ガス排出量」の状況及び分析

ア 温室効果ガス総排出量の推移

2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は 7,817 トン-CO₂で、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して 31.2%削減されました。

表1 温室効果ガス総排出量の推移

単位:トン-CO₂換算

ガス種別	基準年度 2013(平成25)年度 [全体構成比]	2023(令和5)年度 [全体構成比]	削減率
二酸化炭素(CO ₂)	10,041 [88.42%]	7,281 [93.14%]	△ 27.5
メタン(CH ₄)	130 [1.14%]	167 [2.14%]	29.1
一酸化二窒素(N ₂ O)	1,183 [10.42%]	369 [4.72%]	△ 68.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	2 [0.02%]	0 [0%]	△ 100.0
合計	11,355 [100.00%]	7,817 [100.00%]	△ 31.2

※ 端数処理のため、各数値の和は、合計と一致しません(以降の図表も同様)。

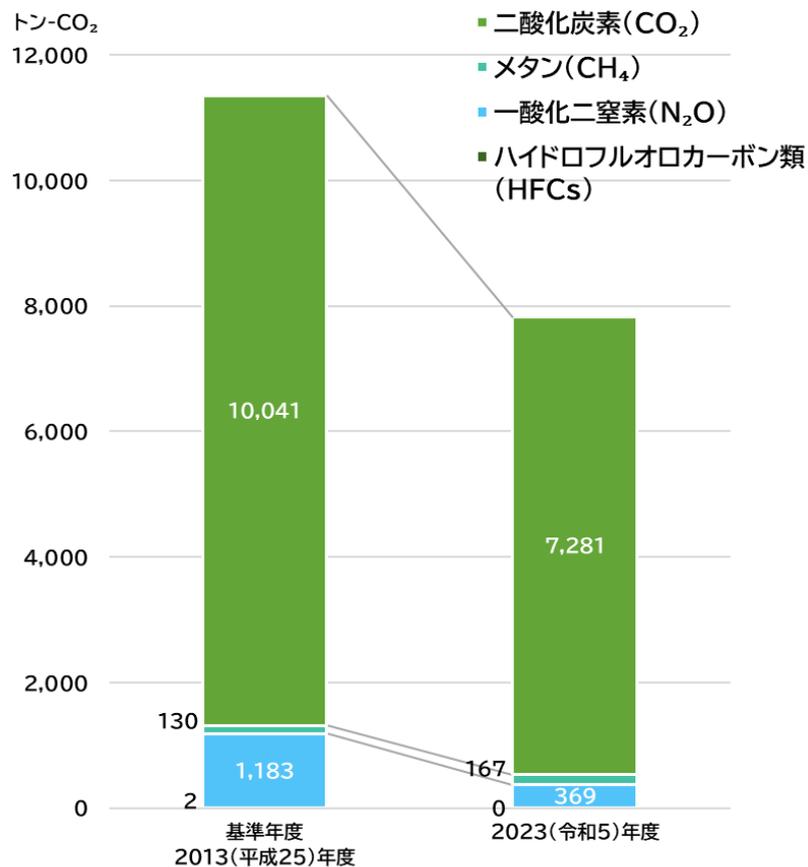


図1 温室効果ガス総排出量の推移

イ ガス別・活動量別

2023(令和5)年度における温室効果ガスの種類別で見ると、二酸化炭素(CO₂)が7,281 トン-CO₂(93.14%)が最も多く、次いで、メタン(CH₄)が167 トン-CO₂(2.14%)、一酸化二窒素(N₂O)が369 トン-CO₂(4.72%)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)は0 トン-CO₂(0%)でした。

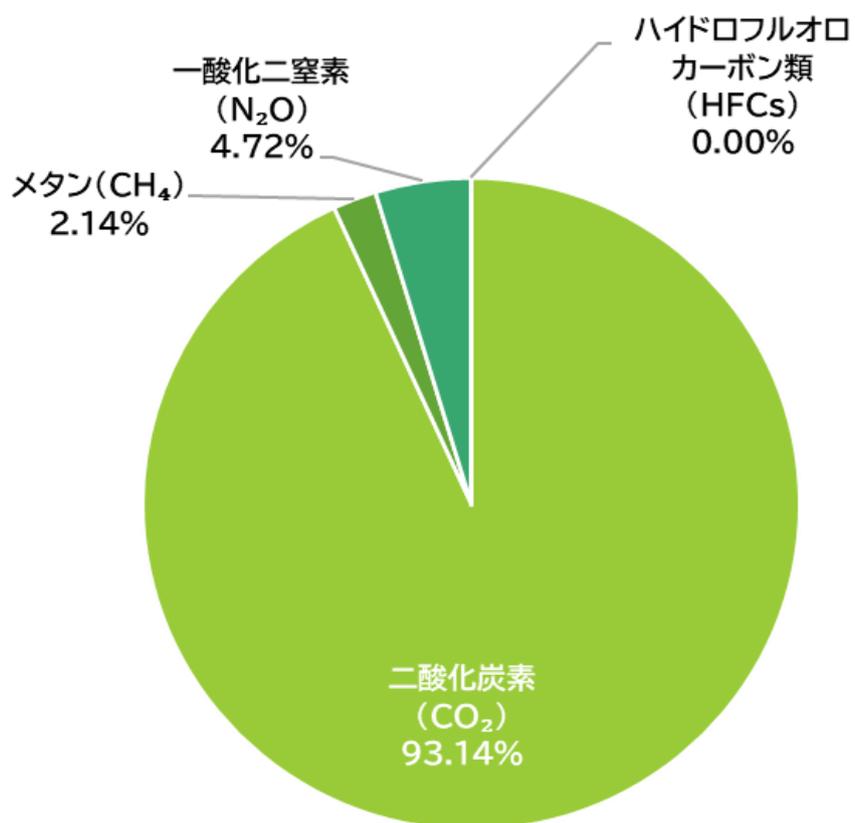


図2 温室効果ガス総排出量のガス別構成比

○ 二酸化炭素 (CO₂)

二酸化炭素 (CO₂) の起因となる活動量の割合は、電気が 94.83%で最も多く、大半を占めました。

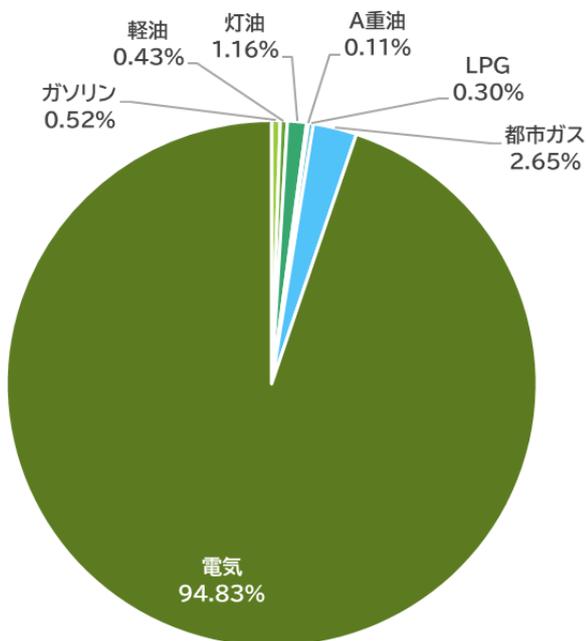


図3 二酸化炭素 (CO₂) の活動量別構成比

○ メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)

メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) の起因となる活動量の割合は、下水処理が 98.69%で、大半を占めました。なお、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) は、いずれも起因活動が同一のため、構成比も同一となります。

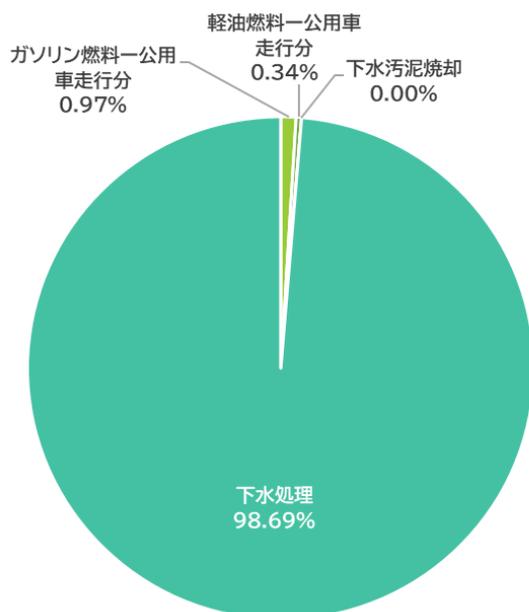


図4 メタン (CH₄) の活動量別構成比

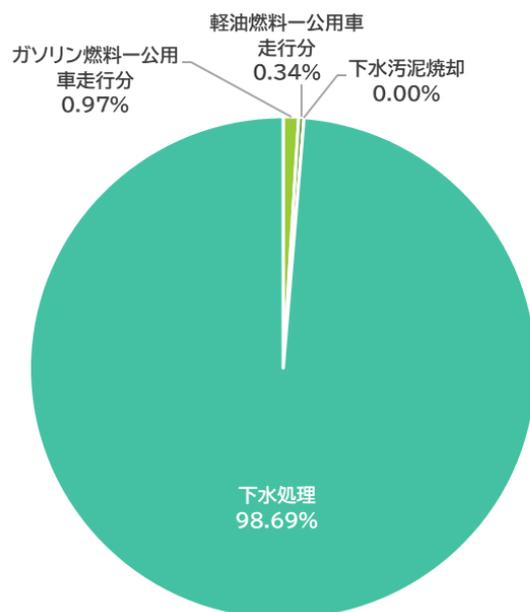


図5 一酸化二窒素 (N₂O) の活動量別構成比

ウ 部局別（目標達成状況）

各部局の2023(令和5)年度における温室効果ガス排出量は、教育部（学校教育課）を除き、基準年度と比較して減少しました。

教育部に関しては、小中学校における空調機器の導入が影響しています。

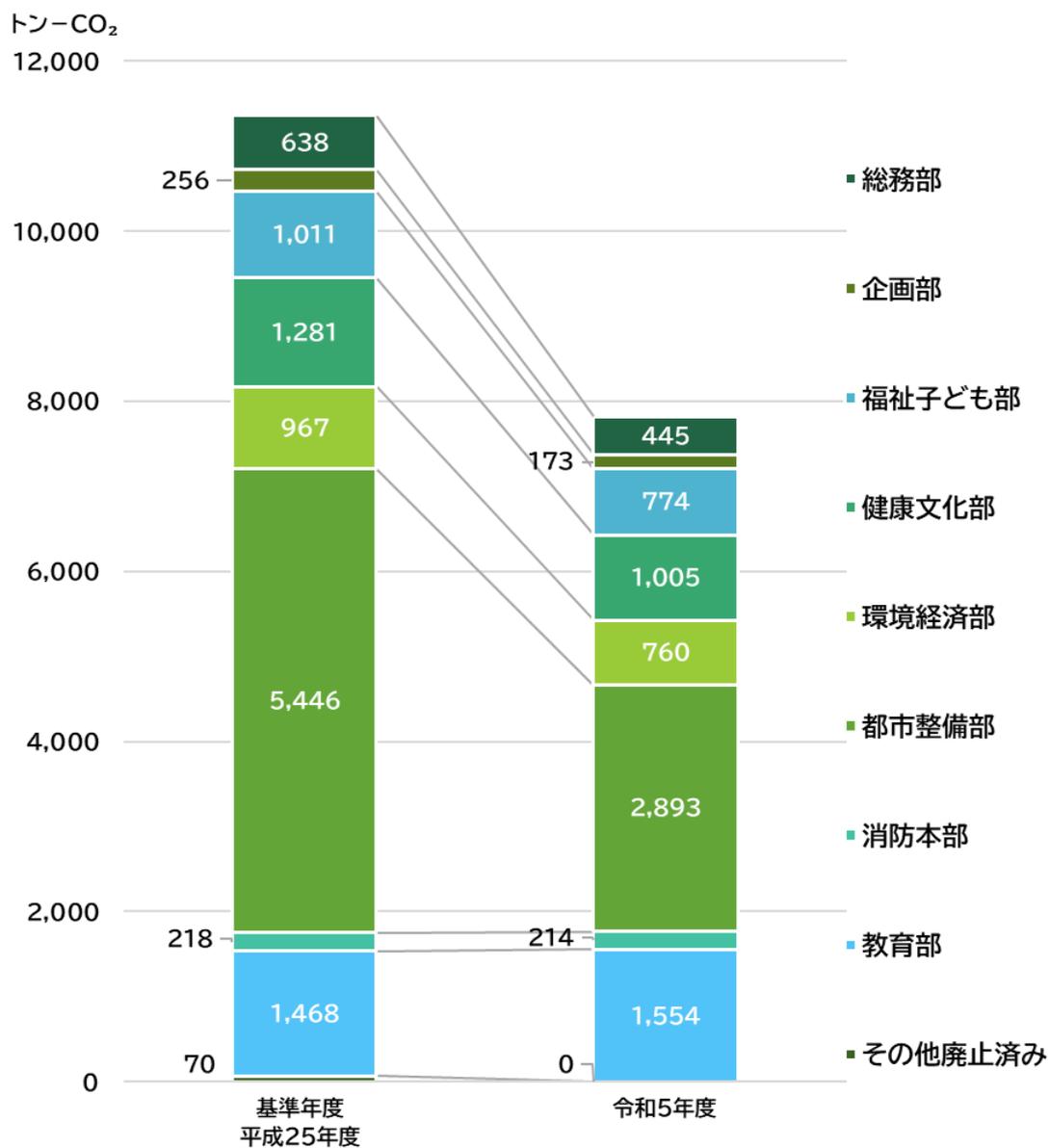


図6 部局別温室効果ガス排出量の推移

部局別の温室効果ガスの構成比率をみると、最も大きいのは都市整備部下水道課（下水道事業）の2,572トン-CO₂（全体構成比32.9%）、次いで教育部学校教育課（教育関連事業）の1,554トン-CO₂（全体構成比19.9%）でした。

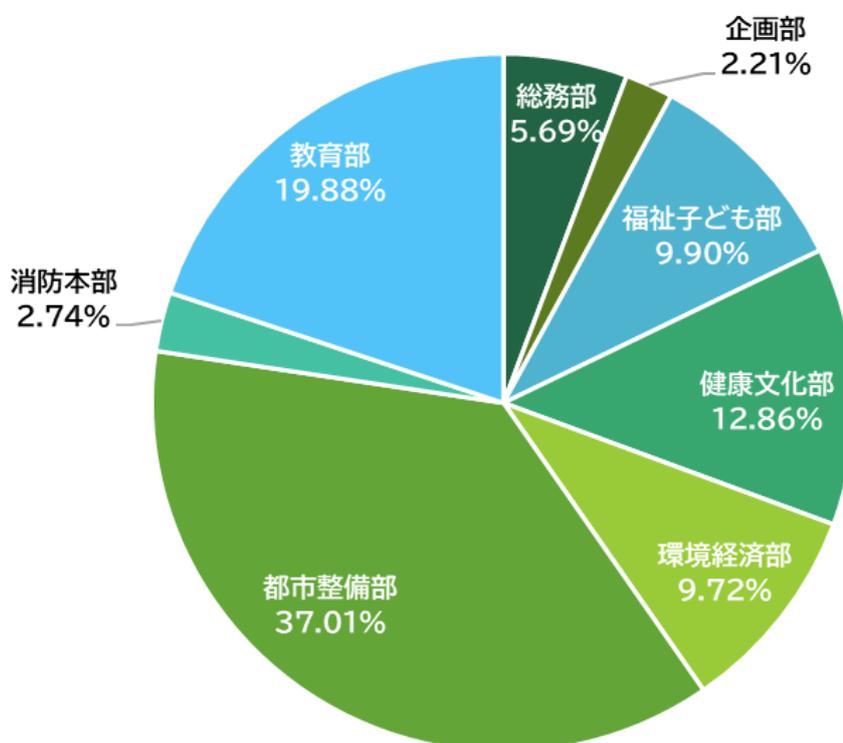


図7 部局別温室効果ガス構成比（令和5年度）

部局別の削減寄与率（2023(令和5)年度における削減量の全体構成比）でみると、最も高いのは、都市整備部下水道課（下水道事業）の66.4%、次いで健康文化部生涯学習スポーツ課（市民関連事業）の8.1%でした。

一方、環境経済部（廃棄物処理事業、斎場事業等）や教育部学校教育課（教育関連事業）等の削減率が低い水準にとどまっている事業や、増加に転じている事業もあります。

これらの要因としては、世帯数増加、学校等における熱中症対策（空調機器の導入拡大）のほか、性質上削減取組が困難な事業もあります。

表2 部局別温室効果ガス排出量の推移、削減率及び削減寄与率

単位:トン-CO₂換算

部局名		基準年度 平成25年度 〔構成比%〕	令和5年度 〔構成比%〕	削減率 〔%〕	削減 寄与率 〔%〕※	主な対象施設
総務部	総務課	552.52 〔4.87%〕	382.71 〔4.9%〕	△ 30.7	4.7	知多市役所本庁舎
	財政課	85.14 〔0.75%〕	61.52 〔0.79%〕	△ 27.8	0.6	集中管理公用車
	防災危機管理課	0.00 〔0%〕	0.33 〔0%〕	—	—	青色防犯パトロール車、備蓄倉庫
	小計	637.67 〔5.62%〕	444.56 〔5.69%〕	△ 30.3	5.3	
企画部	市民協働課	256.46 〔2.26%〕	173.09 〔2.21%〕	△ 32.5	2.3	コミュニティセンター、まちづくりセンター、佐布里ダム記念館、旭桃記念館、市民活動センター
福祉子ども部	福祉課	97.73 〔0.86%〕	86.03 〔1.1%〕	△ 12.0	0.3	福祉活動センター、知多市障がい者活動センター やまもも第1、知多市障がい者活動センター やまもも第2
	長寿課	217.68 〔1.92%〕	59.88 〔0.77%〕	△ 72.5	4.3	在宅ケアセンター、福祉会館、老人福祉センター、佐布里老人憩の家(佐布里デイサービスセンター)、南粕谷デイサービスセンター
	子ども若者支援課	150.38 〔1.32%〕	98.02 〔1.25%〕	△ 34.8	1.4	児童センター、青少年会館、知多市こども未来館、放課後児童クラブ、子育て総合支援センター、障がい児相談支援事業所
	幼児保育課	545.45 〔4.8%〕	529.67 〔6.78%〕	△ 2.9	0.4	保育園、幼稚園、やまもも園
	小計	1011.24 〔8.9%〕	773.60 〔9.9%〕	△ 23.5	6.5	
健康文化部	健康推進課	90.92 〔0.8%〕	112.65 〔1.44%〕	23.9	—	保健センター
	生涯学習スポーツ課	1,189.90 〔10.48%〕	892.61 〔11.42%〕	△ 25.0	8.1	中央図書館、中部公民館、勤労文化会館、市営プール、海浜プール、市民体育館、歴史民俗博物館、野外教育センター
	小計	1280.82 〔20.18%〕	1005.26 〔22.76%〕	△ 21.5	8.1	
環境経済部	環境政策課	222.69 〔1.96%〕	162.21 〔2.08%〕	△ 27.2	1.7	知多斎場、知多墓園、測定局
	ごみ対策課	604.92 〔5.33%〕	557.61 〔7.13%〕	△ 7.8	1.3	姥山処分場跡地、東鴻之巣最終処分場、清掃センター収集車両、リサイクルプラザ
	商工振興課	109.76 〔0.97%〕	8.39 〔0.11%〕	△ 92.4	2.8	高齢者能力活用会館、知多市研修センター南浜荘
	農業振興課	29.68 〔0.26%〕	31.78 〔0.41%〕	7.1	—	大草排水機場
	小計	967.04 〔6.56%〕	759.98 〔7.65%〕	△ 21.4	5.7	
都市整備部	都市計画課	2.46 〔0.02%〕	0.00 〔0%〕	△ 100.0	0.1	駅前自転車駐車場
	土木課	0.00 〔0%〕	0.04 〔0%〕	—	—	道路維持管理用草刈り機
	緑と花の推進課	402.32 〔3.54%〕	294.37 〔3.77%〕	△ 26.8	3.0	直営管理している公園・広場
	下水道課	4,994.31 〔43.98%〕	2572.22 〔32.9%〕	△ 48.5	66.4	南部浄化センター、佐布里浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ
	水道課	47.17 〔0.42%〕	26.20 〔0.34%〕	△ 44.5	0.6	丸根配水場、ポンプ場
	小計	5446.26 〔47.94%〕	2892.83 〔37.01%〕	△ 46.9	70.0	
消防本部	庶務課	218.06 〔1.92%〕	214.16 〔2.74%〕	△ 1.8	0.1	消防本部・消防署、八幡出張所、旭出張所、消防団詰所・車庫
教育部	学校教育課	1,467.84 〔12.93%〕	1553.89 〔19.88%〕	5.9	—	小学校、中学校、八幡給食センター
廃止済み(現在、所管部署無し)		69.73 〔0.61%〕	0.00 〔0%〕	△ 100.0	—	看護専門学校
合計		11,355.12 〔100%〕	7,817.37 〔100%〕	△ 31.2		

※ 削減寄与率は、2023(令和5)年度における温室効果ガス排出削減量(基準年度比)の全体構成比としています。

4 計画の目標

(1) 本市の温室効果ガス削減目標

本市は、脱炭素ポテンシャルを可能な限り活用し、さらなる取組も推進することで、2030年度に事務事業から排出される温室効果ガス排出量の **50%以上削減(基準年度比)** を目指します。

(2) 目標設定の考え方

上記削減目標の設定根拠となる脱炭素ポテンシャルとは、公共施設における主要な温室効果ガス排出源（空調機器、LED照明器具、給湯器）の更新及び再エネ導入を進めた場合に想定される温室効果ガスの排出削減量のことを指します。

2023(令和5)年度の温室効果ガス総排出量は、7,817 トン-CO₂であり、基準年度比で31.2%削減を達成しています。

各施設の調査結果から算出した脱炭素ポテンシャルは、2,310 トン-CO₂で、これを最大限に活用することにより、温室効果ガス排出量を5,508 トン-CO₂に抑え、基準年度比で51.5%削減することができます。

さらなる取組として、公用車における電動車の導入や公共施設におけるグリーン電気の購入、節電対策の強化等を行うことにより、より多くの排出量削減を実現することができます。

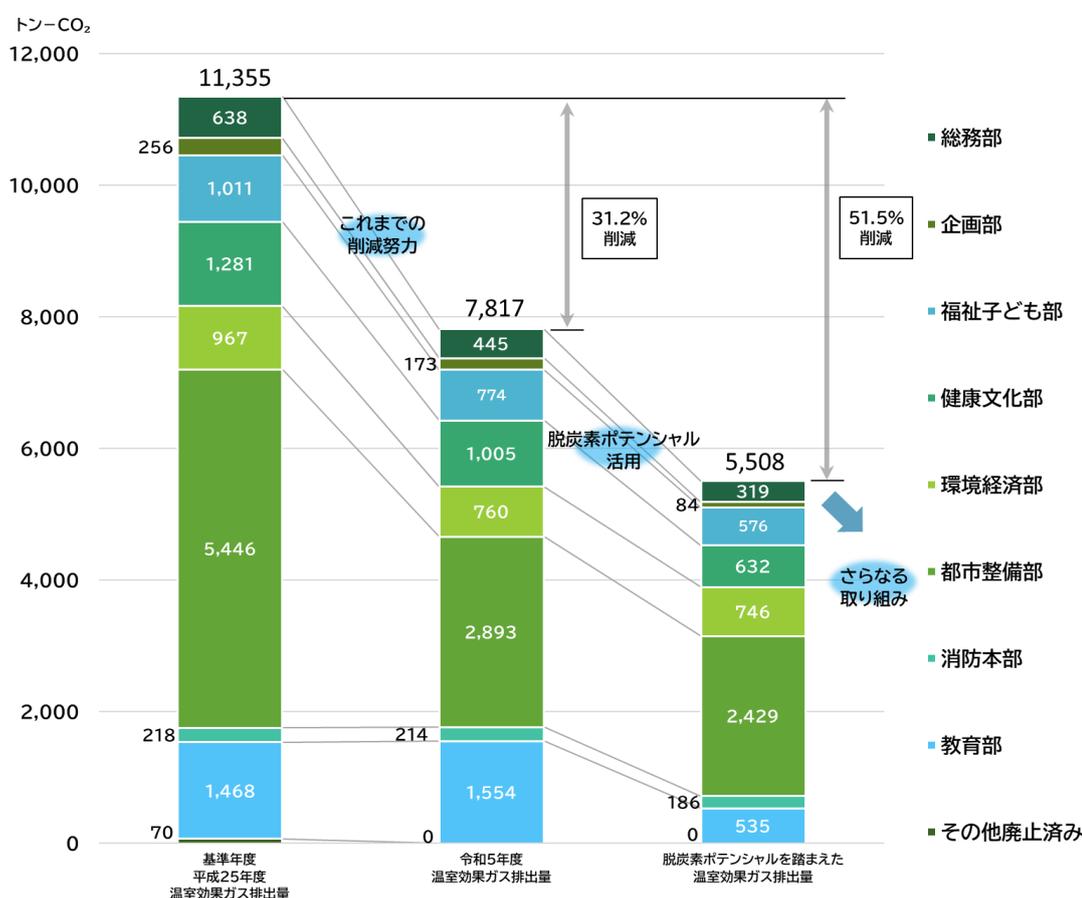


図8 脱炭素ポテンシャルを踏まえた温室効果ガス総排出量の想定

(3) 脱炭素ポテンシャル（部局別）及びさらなる取組のまとめ

部局別の温室効果ガス排出状況と脱炭素ポテンシャルのまとめは、以下のとおりです。基準年度と2023(令和5)年度の排出量を比較し、現在までの削減量を示しています。また、高効率機器の導入、LEDの導入、太陽光発電の導入等による脱炭素ポテンシャルも示しています。

表3 脱炭素ポテンシャル

部局	施設類型	温室効果ガス排出状況			脱炭素ポテンシャル				削減ポテンシャルを踏まえた温室効果ガス排出量(トン-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度(2013年度)比削減率	
		基準年度温室効果ガス排出量(トン-CO ₂)	令和5年度温室効果ガス排出量(トン-CO ₂)	基準年度(2013年度)比削減率	高効率空調機器の導入(トン-CO ₂)	LED照明器具の導入(トン-CO ₂)	高効率給湯器の導入(トン-CO ₂)	創エネ(トン-CO ₂)			左記合計(トン-CO ₂)
総務部	知多市役所本庁舎	638	445	30.3	知多市役所本庁舎の新築に伴うzEB化				-125.7	319	50.0
企画部	コミュニティルーム、コミュニティセンター、旭桃記念館、まちづくりセンター	256	173	32.5	-36.5	-35.6	-0.3	-16.5	-88.9	84	67.2
福祉子ども部	青少年会館、幼稚園、保育園、福祉会館等	1,011	774	23.5	-54.2	-100.4	-3.4	-39.1	-197.1	577	43.0
健康文化部	中央図書館、歴史民俗博物館、中部公民館、保健センター	1,281	1,005	21.5	-176.8	-62.8	0.0	-133.9	-373.6	632	50.7
環境経済部	リサイクルプラザ、東鴻之巣最終処分場、知多斎場、大草排水機場	967	760	21.4	-7.2	-5.8	-0.8	0.0	-13.9	746	22.8
都市整備部	公園、知多運動公園、南部浄化センター、ポンプ場、配水場等	5,446	2,893	46.9	-11.9	-78.9	-0.1	-372.5	-463.3	2,429	55.4
消防本部	出張所、消防団詰所	218	214	1.8	-6.5	-1.7	-0.6	-18.9	-27.8	186	14.6
教育委員会教育部	小学校、中学校、八幡給食センター	1,468	1,554	(5.9)	-12.5	-274.8	-0.5	-731.6	-1,019.4	534	63.6
その他廃止済み	看護専門学校	70									
総計(一部加重平均値)		11,355	7,817	31.2					-2,310	5,508	51.5

さらなる温室効果ガス削減対策の取組内容とその効果のまとめは、以下のとおりです。電気自動車やハイブリッド車の導入やグリーン電気（再エネ由来電気等）の購入、節電等の強化等の具体的な対策ごとに削減量と削減率を示しています。これらの対策を組み合わせることで、温室効果ガスの削減率を高めることができます。

表4 さらなる取組の削減効果

取組内容	削減量(トン-CO ₂)	加算削減率(%)	内容等
電動車の導入(100%導入、マイルドハイブリッド車)	32	0.28	・令和5年度の対象施設(リサイクルプラザ、消防関連施設除く)の公用車利用に伴うガソリン消費量(19,756L)を温室効果ガス排出量に換算すると、45,833kg-CO ₂ となる ・マイルドハイブリッド車の燃費21km/Lは、一般乗用車の燃費(15km/L相当)と比較して、約30%減と想定する ・従って、マイルドハイブリッド車を導入した場合の削減効果は、32,083kg-CO ₂ となる
電動車の導入(100%導入、EV車—通常電気)	30	0.27	・令和5年度の対象施設(リサイクルプラザ、消防関連施設除く)の公用車利用に伴うガソリン消費量は、19,756Lであった。乗用車用車の走行量に換算(燃費15km/L相当)すると、約300,000kmとなる。温室効果ガス排出量に換算すると、45,833kg-CO ₂ となる ・上記は、電気自動車の電気消費量に換算すると、36,000kWhとなる。また、温室効果ガス排出量は、電力会社の通常電気(排出係数0.433)の購入を前提とすれば、15,588kg-CO ₂ となる ・従って、電動車導入の削減効果は、30,245kg-CO ₂ となる
電動車の導入(100%導入、EV車—再エネ電気)	46	0.40	・上記のとおり、令和5年度の対象施設の公用車利用に伴うガソリン消費量は、19,756Lであった。温室効果ガス排出量に換算すると、45,833kg-CO ₂ となる ・走行のための電気をすべて再エネ電源(CO ₂ フリー電源)とし、上記排出量相当分が削減されるものとした
グリーン電気の購入(60%以上)	1,869	16.46	・令和5年度の対象施設の電気使用量(11,609,111kWh)に対して上記脱炭素ポテンシャル相当分(4,416,274kWh)を控除すると、7,192,837kWhとなる ・削減量は、上記控除後の電気使用量の60%にあたる4,315,702kWhを再エネ電源(CO ₂ フリー電源)に転換するものとし、R5年度の電力会社の排出係数(0.433)を考慮した
節電等対策の強化	61	0.54	・各施設では、「室内温度条件の緩和」や空調の運転時間の削減、照明の間引きなど、積極的な取組がみられる。その上で、対策の強化は、具体的な現況調査と点検を実施し、機器の効率的運用の統一化と徹底を再度図るものとする ・左記削減量は、期待・見込値として、意識的にさらなる効率的運用、運転時間の短縮等を実施することを想定し、計上する。具体的には、日常の照明機器等の運用に一定の裁量の余地がある事務所等(ここでは最終処分場やリサイクルプラザ、南部浄化センターなどを除く)の消費電力量(5,843,965kWh)に対して、脱炭素ポテンシャル相当量(約30%,1,753,189kWh)を控除し、そのうち照明・空調機器の消費電力相当量(約50%、2,045,388kWh)に対して、3%とする ・3%の利用時間短縮は、8時間稼働において1日あたり約15分に相当する

(4) 脱炭素ポテンシャルの詳細

ア 脱炭素ポテンシャルの積み上げと算定方法

脱炭素ポテンシャルは、排出寄与度の高い個別機器及び自家消費太陽光発電から階層的に積み上げて算定します。個別機器の脱炭素ポテンシャルは、現況調査に基づき現在の排出量を推計した上で、更新による削減率を考慮して、排出削減量を算定します。

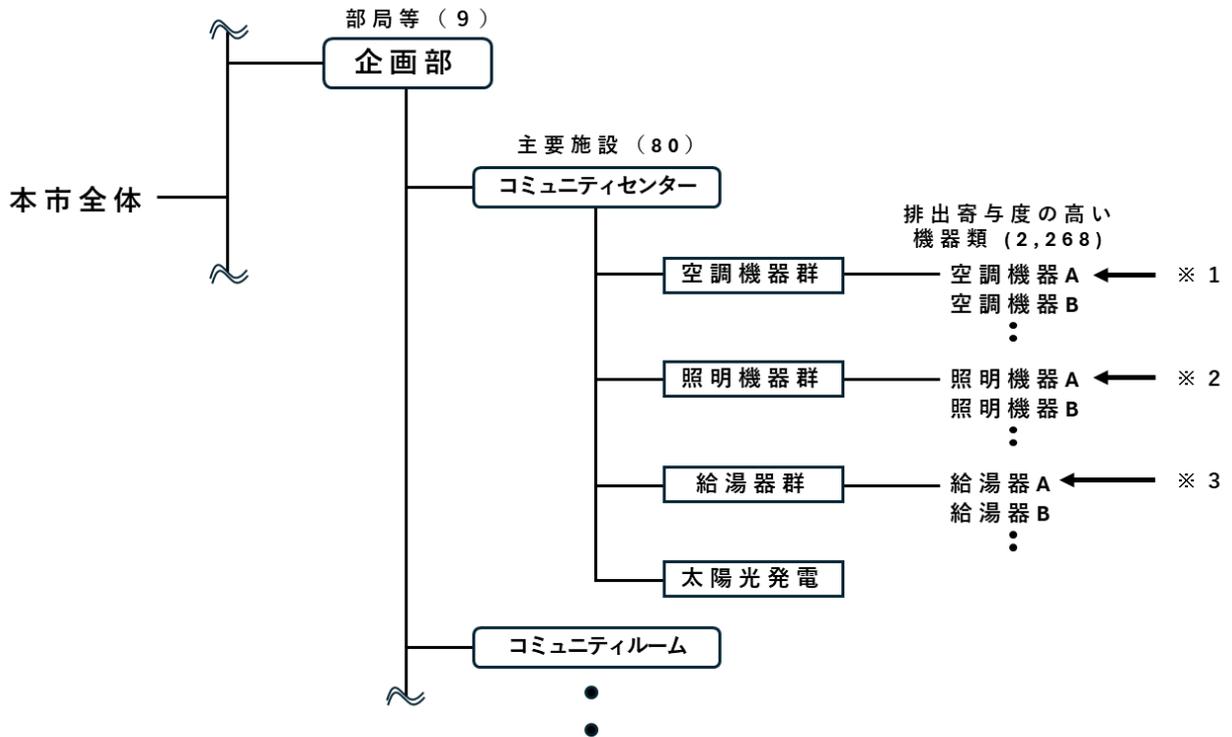


図9 脱炭素ポテンシャルの積み上げ

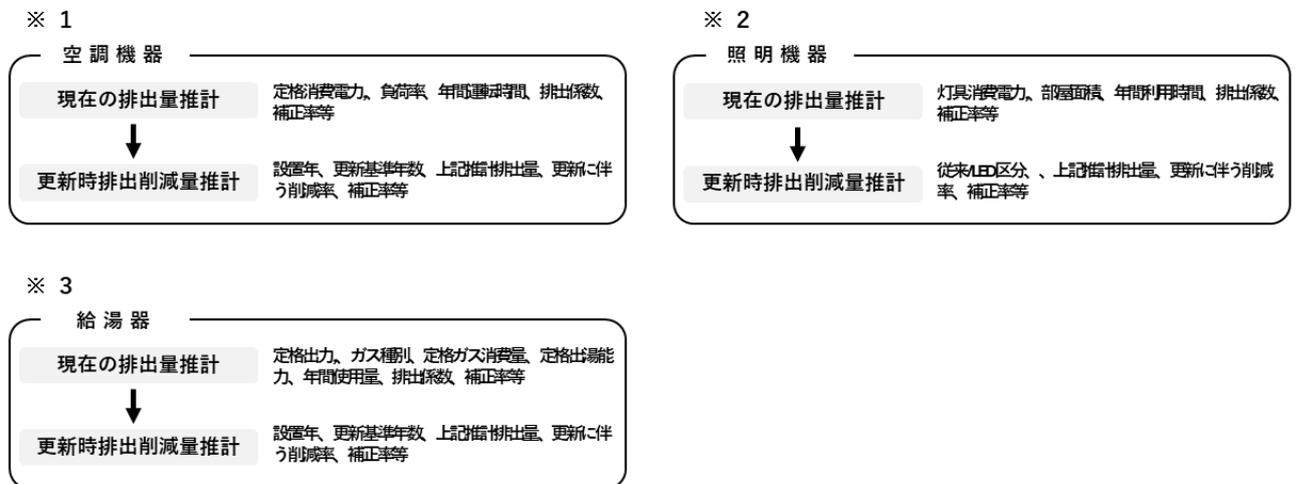


図10 脱炭素ポテンシャルの推計方法

イ 脱炭素ポテンシャルの算定範囲

脱炭素ポテンシャル算定の対象となる主要施設は、再配置計画で 2030 年度以降に存続する可能性がある以下の施設等です。

表5 脱炭素ポテンシャル算定施設一覧

施設 No.	施設名称	施設 No.	施設名称
1	新知コミュニティルーム	41	東部福祉会館
2	南粕谷コミュニティルーム	42	岡田福祉会館
3	旭北コミュニティルーム	43	老人福祉センター
4	東部コミュニティルーム	44	障がい者活動センターやまも第2
5	つつじが丘コミュニティセンター	45	保健センター
6	旭桃記念館	46	福祉活動センター
7	市民活動センター	47	消防署八幡出張所
8	青少年会館	48	消防団第2分団詰所
9	中央図書館	49	消防団第3分団詰所
10	歴史民俗博物館	50	消防団第1分団詰所
11	中部公民館	51	消防団第4分団詰所
12	八幡小学校	52	消防団第5分団詰所
13	新知小学校	53	岡田まちづくりセンター
14	佐布里小学校	54	旭まちづくりセンター
15	新田小学校	55	東部まちづくりセンター
16	岡田小学校	56	リサイクルプラザ
17	旭北小学校	57	東鴻之巣最終処分場
18	旭南小学校	58	知多斎場
19	つつじが丘小学校	59	大草排水機場
20	南粕谷小学校	60	大草公園
21	旭東小学校	61	七曲公園
22	八幡中学校	62	知多運動公園野球場
23	知多中学校	63	知多運動公園クラブハウス
24	旭南中学校	64	知多運動公園陸上競技場器具庫
25	東部中学校	65	知多運動公園陸上競技場
26	中部中学校	66	旭公園
27	八幡給食センター	67	佐布里緑と花のふれあい公園
28	梅が丘こども園	68	南部浄化センター
29	新舞子保育園	69	西部中継ポンプ場
30	つつじが丘保育園	70	浜小根中継ポンプ場
31	日長台保育園	71	古見中継ポンプ場
32	岡田西保育園	72	新舞子中継ポンプ場
33	新田保育園	73	にしの台中継ポンプ場
34	新知保育園	74	粕谷中継ポンプ場
35	南粕谷保育園	75	佐布里中継ポンプ場
36	八幡保育園	76	丸根配水場
37	新知放課後子ども総合プラン施設	77	粕谷台ポンプ場
38	こども未来館	78	笹廻間ポンプ場
39	子育て総合支援センター	79	勤労文化会館
40	やまも園	80	メディアス体育館ちた

ウ 主要施設別の脱炭素ポテンシャルのまとめ

主要施設別の脱炭素ポテンシャルは、以下のとおりです。

表6 主要施設の脱炭素ポテンシャル一覧

施設No.	施設名称	脱炭素ポテンシャル					削減ポテンシャルを踏まえた 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度 (2013年度)比 削減率
		高効率空調機器 の導入 (kg-CO ₂)	LED照明器具の導入 (kg-CO ₂)	高効率給湯器の導入 (kg-CO ₂)	創エネ (kg-CO ₂)	左記合計 (kg-CO ₂)		
1	新知コミュニティルーム	△ 11	△ 25	0	0	△ 36	1	99.0
2	南稻谷コミュニティルーム	△ 14	△ 49	0	0	△ 64	1	99.0
3	旭北コミュニティルーム	△ 2	△ 4	0	0	△ 6	1	99.0
4	東部コミュニティルーム	0	△ 3	0	0	△ 3	136	1.8
5	つじが丘コミュニティセンター	△ 601	△ 271	△ 42	△ 11,200	△ 12,115	13,321	52.1
6	旭桃記念館	△ 7,651	△ 1,901	△ 10	△ 5,260	△ 14,822	1	99.0
7	市民活動センター	△ 7,411	△ 6,130	△ 5	0	△ 13,546	10,329	69.5
8	青少年会館	0	△ 8,047	0	△ 13,510	△ 21,557	25,232	44.2
9	中央図書館	△ 10,921	△ 10,632	△ 1	0	△ 21,554	85,044	43.5
10	歴史民俗博物館	△ 17,403	△ 15,485	0	0	△ 32,887	84,520	47.5
11	中部公民館	0	△ 11,909	△ 2	△ 19,820	△ 31,731	29,158	69.6
12	八幡小学校	△ 4,247	△ 22,894	0	△ 54,050	△ 81,191	68,955	49.1
13	新知小学校	△ 128	△ 19,930	△ 42	△ 60,340	△ 80,440	91	99.9
14	佐布里小学校	△ 1,205	△ 19,062	0	△ 56,920	△ 77,187	1	99.0
15	新田小学校	△ 1,188	△ 21,365	0	△ 61,560	△ 84,113	16,786	81.6
16	岡田小学校	0	△ 16,629	△ 85	△ 53,920	△ 70,634	3,164	95.2
17	旭北小学校	△ 240	△ 17,498	0	△ 63,660	△ 81,398	1	99.0
18	旭南小学校	0	△ 16,018	△ 42	△ 40,540	△ 56,600	1	99.0
19	つじが丘小学校	0	△ 19,147	△ 99	△ 46,340	△ 65,587	1	99.0
20	南稻谷小学校	△ 302	△ 14,770	△ 42	△ 36,360	△ 51,474	1	99.0
21	旭東小学校	△ 410	△ 15,974	0	△ 40,610	△ 56,994	1	99.0
22	八幡中学校	△ 1,175	△ 19,551	△ 85	△ 62,160	△ 82,972	20,416	80.0
23	知多中学校	△ 898	△ 16,881	0	△ 68,470	△ 86,249	27,166	75.7
24	旭南中学校	△ 403	△ 20,320	0	△ 22,670	△ 43,394	28,615	59.7
25	東部中学校	△ 890	△ 14,635	△ 14	△ 32,430	△ 47,969	38,572	54.8
26	中部中学校	△ 363	△ 18,621	△ 42	△ 31,530	△ 50,557	31,702	60.9
27	八幡給食センター	△ 1,072	△ 1,550	△ 1	0	△ 2,623	373,140	(5.6)
28	梅が丘こども園	△ 921	△ 3,961	0	0	△ 4,881	7,477	27.8
29	新舞子保育園	△ 10,019	△ 5,102	△ 244	0	△ 15,365	31,579	7.4
30	つじが丘保育園	△ 7,138	△ 4,893	△ 287	0	△ 12,319	20,537	29.2
31	日長台保育園	△ 4,566	△ 8,500	△ 311	0	△ 13,377	30,296	26.9
32	岡田西保育園	△ 3,351	△ 5,980	△ 732	0	△ 10,063	34,424	21.2
33	新田保育園	△ 636	△ 7,926	△ 371	0	△ 8,933	59,511	8.2
34	新知保育園	△ 341	△ 14,735	△ 124	0	△ 15,200	64,081	11.1
35	南稻谷保育園	△ 7,387	△ 11,277	△ 690	0	△ 19,354	16,293	51.6
36	八幡保育園	△ 4,747	△ 7,701	△ 113	0	△ 12,561	32,516	19.9
37	新知放課後子ども総合プラン施設	△ 521	△ 2,093	0	0	△ 2,614	3,223	27.1
38	こども未来館	0	△ 107	0	0	△ 107	32,715	62.4
39	子育て総合支援センター	△ 1,178	0	0	△ 7,520	△ 8,698	6,019	41.4
40	やまもも園	△ 3,886	△ 6,006	△ 266	0	△ 10,158	12,808	57.4
41	東部福祉会館	△ 981	△ 2,358	△ 12	0	△ 3,351	7,962	74.7
42	岡田福祉会館	△ 694	△ 1,022	△ 12	0	△ 1,728	4,885	60.9
43	老人福祉センター	△ 255	△ 4,852	△ 12	0	△ 5,120	25,942	65.1
44	障がい者活動センターやまもも第2	△ 2,633	0	△ 267	△ 18,020	△ 20,920	28,050	47.4
45	保健センター	△ 10,661	△ 5,122	0	0	△ 15,783	96,865	(6.5)
46	福祉活動センター	△ 4,951	△ 5,812	0	0	△ 10,763	26,294	40.7
47	消防署八幡出張所	△ 6,386	△ 1,564	△ 638	△ 18,920	△ 27,508	30,728	53.4
48	消防団第2分団詰所	△ 96	△ 14	0	0	△ 111	1,203	37.3
49	消防団第3分団詰所	0	△ 28	0	0	△ 28	1,427	(2.3)
50	消防団第1分団詰所	0	△ 52	0	0	△ 52	901	56.4
51	消防団第4分団詰所	△ 19	△ 47	0	0	△ 66	441	67.3
52	消防団第5分団詰所	△ 17	△ 41	0	0	△ 59	573	40.1
53	岡田まちづくりセンター	△ 6,222	△ 7,298	△ 108	0	△ 13,628	11,774	69.6
54	旭まちづくりセンター	△ 6,231	△ 7,999	△ 6	0	△ 14,236	14,735	67.8
55	東部まちづくりセンター	△ 8,402	△ 11,955	△ 125	0	△ 20,482	10,869	78.0
56	リサイクルプラザ	△ 2,152	△ 3,332	△ 27	0	△ 5,511	139,039	(44.9)
57	東鴻之巣最終処分場	△ 1,021	△ 1,700	△ 551	0	△ 3,272	400,374	9.5
58	知多斎場	△ 4,014	△ 124	△ 249	0	△ 4,387	147,910	30.7
59	大草排水機場	△ 46	△ 683	0	0	△ 729	31,046	(4.6)
60	大草公園	0	△ 188	0	0	△ 188	1,823	25.8
61	七曲公園	△ 105	△ 219	0	0	△ 324	6,988	42.2
62	知多運動公園野球場	△ 38	△ 5,017	0	0	△ 5,055	1	99.0
63	知多運動公園クラブハウス	△ 1,959	△ 608	0	0	△ 2,567	2,480	70.3
64	知多運動公園陸上競技場器具庫	0	△ 5	0	0	△ 5	5,042	39.6
65	知多運動公園陸上競技場	△ 651	△ 918	0	0	△ 1,569	29,525	42.6
66	旭公園	△ 197	△ 9,394	△ 28	△ 38,560	△ 48,179	8,083	91.3
67	佐布里緑と花のふれあい公園	0	△ 5,781	0	0	△ 5,781	78,313	47.1
68	南部浄化センター	△ 8,974	△ 55,727	△ 61	△ 300,010	△ 364,771	1,947,505	57.5
69	西部中継ポンプ場	0	△ 197	0	△ 10,640	△ 10,837	46,357	45.0
70	浜小根中継ポンプ場	0	△ 250	0	△ 7,210	△ 7,460	24,642	37.2
71	古見中継ポンプ場	0	△ 218	0	△ 14,390	△ 14,608	33,474	35.0
72	新舞子中継ポンプ場	0	△ 33	0	0	△ 33	5,203	14.2
73	にしの台中継ポンプ場	0	△ 139	0	0	△ 139	57,501	(28.0)
74	粕谷中継ポンプ場	0	△ 95	0	0	△ 95	14,081	26.6
75	佐布里中継ポンプ場	0	△ 64	0	0	△ 64	6,210	27.5
76	丸根配水場	0	△ 2	0	△ 1,650	△ 1,652	2,118	68.8
77	粕谷台ポンプ場	0	△ 3	0	0	△ 3	11,127	44.5
78	笹廻間ポンプ場	0	△ 3	0	0	△ 3	4,645	44.5
79	勤労文化会館	△ 94,200	△ 100	0	△ 28,830	△ 123,130	324,756	52.4
80	メディアスポーツ館ちた	△ 43,600	△ 19,600	0	△ 85,280	△ 148,480	10,701	83.1

5 ゼロカーボンに向けた取組

(1) 全庁的な取組

2030 年度に事務事業から排出される温室効果ガス排出量の 50%以上削減（基準年度比）達成に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用するため、次の取組項目を掲げ、着実に実施します。

ア LED照明の導入

庁舎や公共施設、街路灯における照明は、新築や更新に当たって、LED 照明を全面的に導入します。2030 年度までに 100%とすることを目指します。

イ 太陽光発電の最大限導入

庁舎や公共施設の屋根や敷地を活用し、設置可能な建築物の 50%以上に太陽光発電設備を導入することを目指します。

発電した電気は、設置施設等で自家消費することとし、災害時（停電時）には、業務を継続できるように非常電源として利用します。

ウ 電動車の導入

市が保有する公用車は、代替可能な電動車がない場合等を除き、段階的に電動車（EV、PHEV、FCV、HV）に更新し、2030 年度までに 50%以上、最終的には全ての公用車の電動化を目指します。

エ 建築物における省エネルギー対策の実施

既存施設の改修等に当たっては、法定耐用年数を基準に設備の更新を図り、更新時には、高効率空調設備等の省エネルギー機器を導入します。

今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指します。

取組項目	内容
建築・設備	屋上・壁面緑化、雨水利用設備導入、再生素材・再生可能素材の使用、木材利用、省エネ照明設計、断熱性向上、ZEB 化検討、省エネルギー設備等の選択・更新
エネルギー管理	デマンド監視装置・BEMS 導入によるエネルギー使用量の見える化、省エネ診断・ESCO 事業等の活用
運用改善	設備機器の適切な点検・清掃、運転状況確認と使用方法改善

また、照明、熱源設備、空調設備等の設備機器の管理に当たっては、エネルギー使用状況のモニタリングを行い、データに基づいた効果的な省エネルギー対策を実施します。

オ 再生可能エネルギー電力調達の推進

庁舎や公共施設で使用する電力を段階的に再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、2030年度までに再生可能エネルギー電力の導入割合を、60%とすることを目指します。

カ エネルギー使用等の削減

エネルギー使用の削減やエコ通勤の推進等により、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

取組項目	内容
空調・照明	事務室等の室内温度管理（冷房 28℃以上・暖房 20℃以下）、クールビズ・ウォームビズ推奨、定時消灯・空調オフ、よしず・ブラインド・グリーンカーテン等による遮光
OA機器	パソコン・照明のこまめな電源オフ、業務時間外の照明最小限化、パソコン等電源ケーブル退庁時抜き取り、パソコンの省エネ設定、コピー機等の省エネモード活用
その他設備	エレベーター利用控え、階段利用、リフレッシュルーム等の照明消灯、冷暖房時の扉開閉・ブラインド利用、空調機管理者設定と空調オフ徹底
燃料・車両	公用車のアイドリングストップ、エコドライブ、車両整備、相乗り・公共交通機関利用推進、公共交通機関・自転車・徒歩通勤

キ 廃棄物の3R+Renewable

ごみの廃棄や資源化に当たっては、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、環境に配慮した取組を行います。

また、物品等の購入に当たっては、環境に配慮した取組を行います。（平成13年10月制定の「知多市グリーン調達方針」参照）

取組項目	内容
廃棄物削減・リサイクル	紙の廃棄量削減、資料・カタログ類の削減、古紙回収の徹底、ファイル等のリユース、廃棄文書の資源化、トナーカートリッジの回収・リサイクル、裏紙利用、廃食用油の回収・BDFへのリサイクル
用紙使用量削減	両面印刷、縮小コピー、集約印刷、会議資料削減、ペーパーレス化
水使用量削減	節水バルブ・節水型設備等の導入、節水意識向上。

コラム



LED照明機器導入手法—最適な選択と導入プロセス

地球温暖化対策の推進が求められる中、公共施設における省エネルギーが重要な課題です。特に照明設備は消費エネルギー量が大きく、LED照明機器への更新は効果的な対策のひとつです。LED照明機器の導入手法としては、主に、①購入、②リース、③ESCOの3つが挙げられます。

購入	初期費用はかかるものの、長期的に見るとコストを抑えることができます。しかし、まとまった予算が必要となる点や、更新・廃棄の手間がかかる点が課題です。
リース	初期費用を抑え、分割払いで導入できるため、予算制約のある自治体に適しています。また、リース期間中のメンテナンスや更新をリース会社に委託できるため、手間も軽減されます。
ESCO	省エネルギー効果を保証するサービスであり、初期投資を抑えつつ、長期的な省エネルギー効果を期待できます。しかし、契約期間が長期にわたる場合や、導入後の効果測定・検証が必要となる点が課題です。

これらの手法を比較検討すると、リースが最もバランスのとれた導入手法であるといえます。初期費用を抑えつつ、長期的なコスト削減と負担軽減を両立できる点が大きなメリットです。



(2) 部局別の取組

部局名

総務部

総務課、財政課、税務課、収納課、
防災危機管理課、市民窓口課

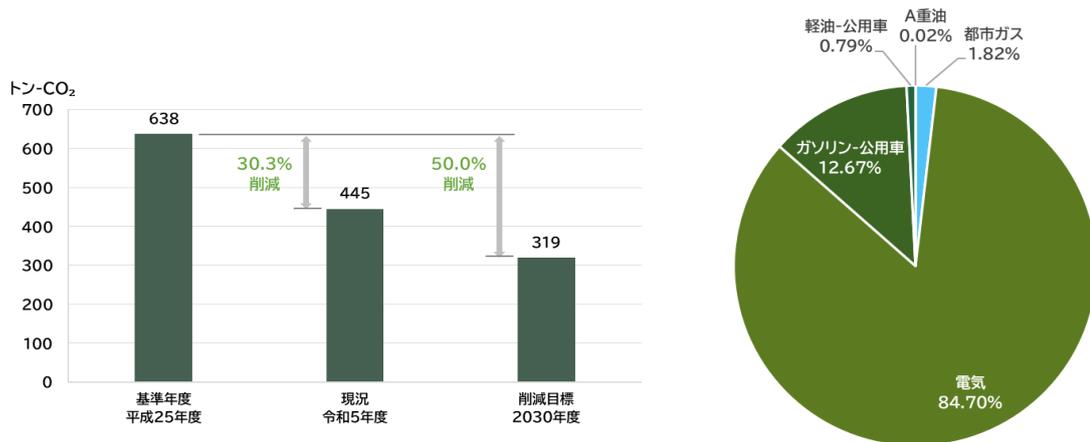
削減目標

50.0%

現状及び目標

総務部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は445トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して30.3%削減されました。排出原因は、電気の利用が84.7%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、新庁舎におけるZEB庁舎の実現や公用車の電動化を推進することで、基準年度比50.0%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 脱炭素社会を先導する知多市新庁舎計画(ZEB 庁舎の実現)

知多市新庁舎計画において様々な省エネルギー技術を総合的に検証し、一次エネルギーを消費量50%以上削減するZEB Ready以上を目指します。



○ 集中管理公用車の電動化

集中管理する公用車は、段階的に電動車(EV、PHEV、FCV、HV)へ更新し、2030年度までに50%以上、最終的には全ての公用車の電動化を目指します。

部局名
企画部

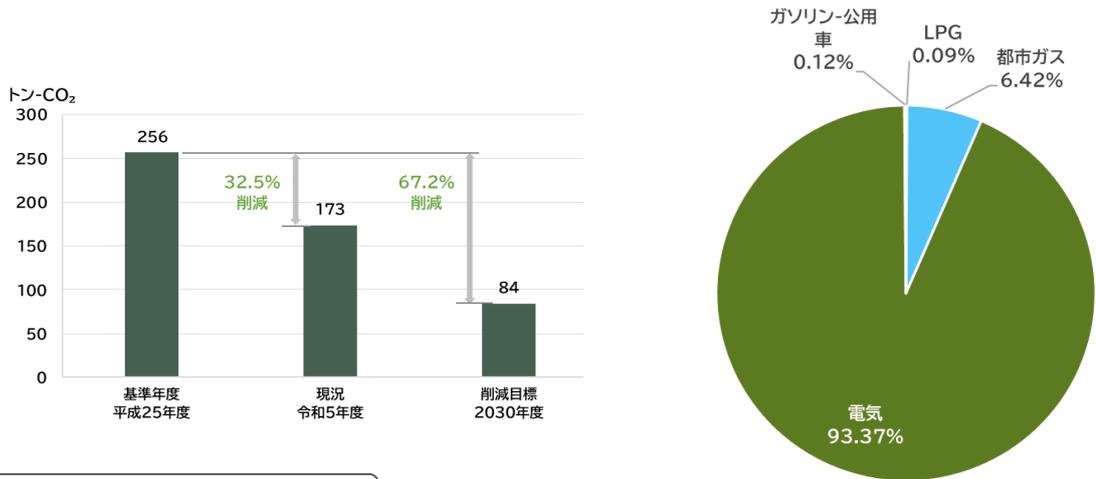
企画情報課、秘書広報課、職員課、
市民協働課、まちづくりセンター

削減目標
67.2%

現状及び目標

企画部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は173トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して32.5%削減されました。排出原因は、電気の利用が93.37%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比67.2%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル							左記合計 (kg-CO ₂)		
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
	導入時期	導入時期	導入時期	導入時期	導入規模 (kW)	導入時期				
新知コミュニティルーム	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新					△ 36	
南粕谷コミュニティルーム	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新					△ 64	
旭北コミュニティルーム	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新					△ 6	
東部コミュニティルーム			○	~2029年度 適宜更新					△ 3	
つつじが丘コミュニティセンター	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新	○	20	2027年度~	△ 12,115
旭桃記念館	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新	○	10	2027年度~	△ 14,822
市民活動センター	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度 適宜更新				△ 13,546
岡田まちづくりセンター	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新				△ 13,623
旭まちづくりセンター	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新				△ 14,235
東部まちづくりセンター	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度 適宜更新				△ 20,482

○ 移転、更新施設の ZEB 化推進

2030 年度までに移転、更新予定のある所管施設に関して、一次エネルギーを消費量 50%以上削減する ZEB Ready 以上を目指します。

部局名

福祉子ども部

福祉課、長寿課、子ども若者支援課、
幼児保育課、保育園、幼稚園

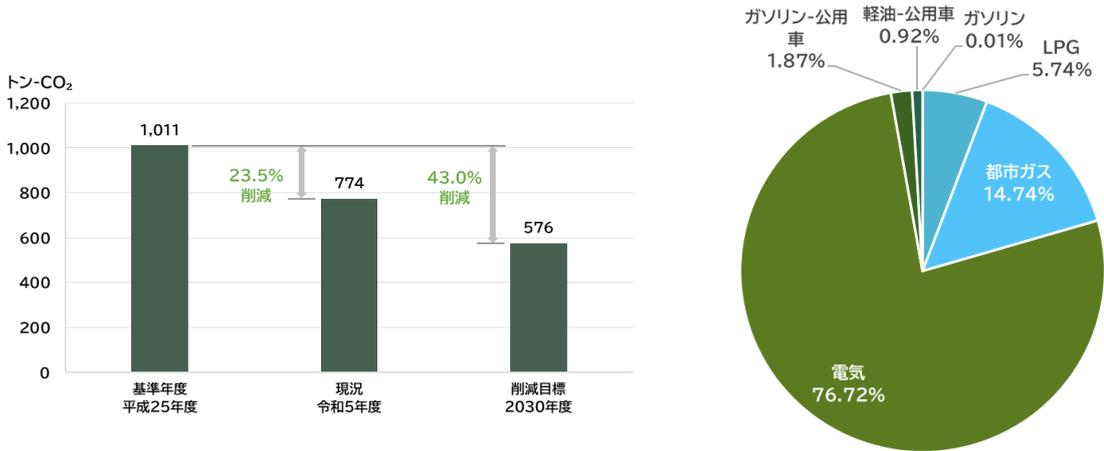
削減目標

43.0%

現状及び目標

福祉子ども部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は774トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して23.5%削減されました。排出原因は、電気の利用が76.72%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比43.0%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル							左記合計 (kg-CO ₂)		
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
		導入時期		導入時期		導入時期	導入規模 (kW)		導入時期	
青少年会館			○	2027年度~			○	20	2031年度~	△ 21,557
梅が丘こども園	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~						△ 4,881
新舞子保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 15,365
つつじが丘保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 12,319
日長台保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 13,377
岡田西保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 10,063
新田保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 8,933
新知保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 15,200
南粕谷保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 19,354
八幡保育園	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 12,561
新知放課後子ども総合プラン施設	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~						△ 2,614
こども未来館			○	2026年度~						△ 107
子育て総合支援センター	○	~2029年度適宜更新					○	15	2027年度~	△ 8,698
やまもも園	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新				△ 10,158
東部福祉会館	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新				△ 3,350
岡田福祉会館	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新				△ 1,728
老人福祉センター	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新	○	~2029年度適宜更新				△ 5,120
障がい者活動センターやまもも第2	○	~2029年度適宜更新			○	~2029年度適宜更新	○	20	2027年度~	△ 20,920

部局名

健康文化部

健康推進課、保険医療課、生涯学習
スポーツ課、中部公民館、歴史民俗博物館

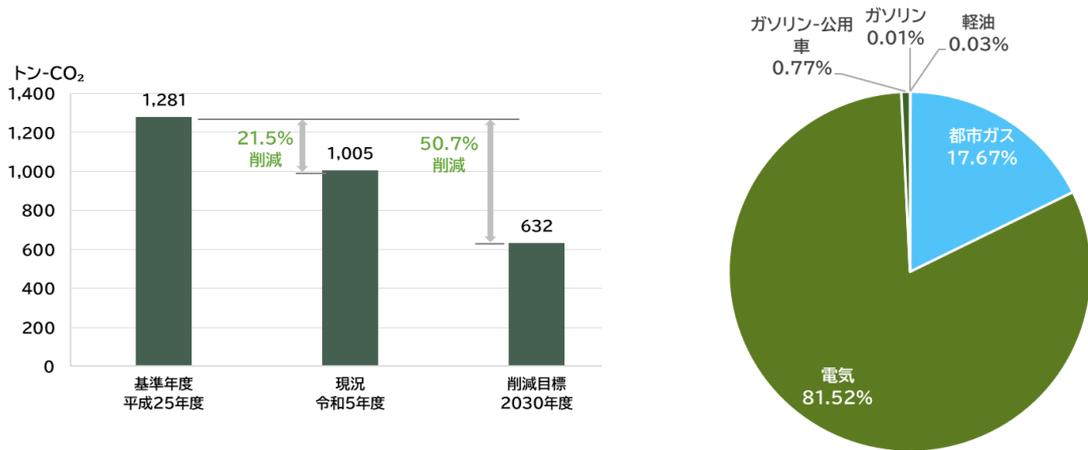
削減目標

50.7%

現状及び目標

健康文化部所管の公共施設の 2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は 1,005 トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して 21.5%削減されました。排出原因は、電気の利用が 81.52%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比 50.7%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル								左記合計 (kg-CO ₂)	
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
	導入時期	導入時期	導入時期	導入時期	導入規模 (kW)	導入時期				
中央図書館	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新			△ 21,554	
歴史民俗博物館	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~					△ 32,887	
中部公民館			○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新	○	30	2027年度~	△ 31,731
勤労文化会館	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~			○	40	2028年度~	△ 123,130
メディアス体育館ちた	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~			○	120	2031年度~	△ 148,480

○ 市民が集う文化施設における緑化の促進

所管する文化施設において、屋上・壁面緑化、雨水貯留設備の設置等を実施します。空調負荷の軽減による省エネ化とともに、施設の魅力向上、市民への環境に関する啓発活動を推進します。

部局名

環境経済部

環境政策課、ごみ対策課、商工振興課、
農業振興課

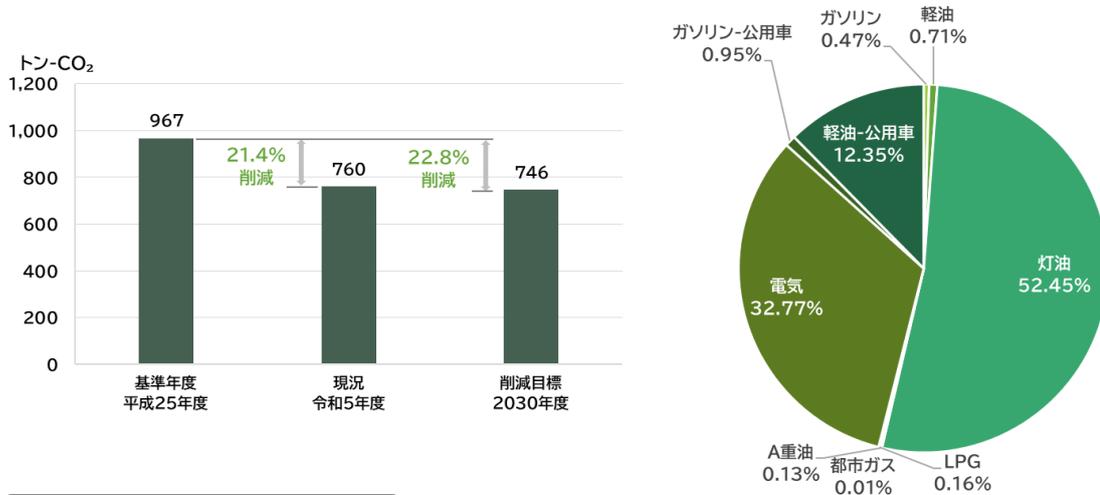
削減目標

22.8%

現状及び目標

環境経済部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は760トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して21.4%削減されました。排出原因は、灯油の利用が52.45%を占めています。次いで、電気の利用が32.77%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比22.8%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル								左記合計 (kg-CO ₂)
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電		
	導入時期	導入時期	導入時期	導入時期	導入規模 (kW)	導入時期			
リサイクルプラザ	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新			△ 5,511
東鴻之巣最終処分場	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度 適宜更新			△ 3,272
知多斎場	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新			△ 4,387
大草排水機場	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~					△ 729

○ 市民に向けた環境啓発の推進

市民に向けた環境問題に関する情報発信や学習機会の提供、環境保全活動の支援を実施します。市民の環境意識を高め、省エネ行動やごみ減量等の行動変容を促すことで、市域全体の脱炭素化とともに、ごみ処理量の減少による温室効果ガス排出量の削減に貢献します(「環境を良くする市民の会」、「環境リーダー養成講座」、「みんながみんなでクリーンキャンペーン」、「リサイクル教室」等)。

部局名

都市整備部

都市計画課、土木課、緑と花の推進課、
水道課、下水道課

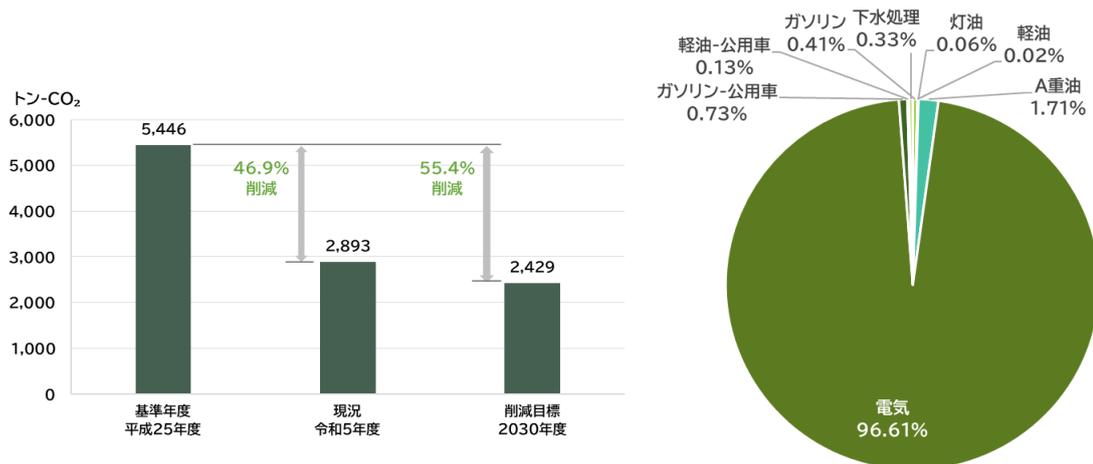
削減目標

55.4%

現状及び目標

都市整備部所管の公共施設の 2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は 2,893 トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して 46.9%削減されました。排出原因は、電気の利用が 96.61%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比 55.4%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

また、下水道施設では処理を行う際に大量のエネルギーを消費し、温室効果ガス排出の大きな要因となっていますが、施設の特異性から、一律のポテンシャル算定対象に含んでいません。出力の大きな設備の省エネ化や運転の効率化により目標以上の成果達成を目指します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル								左記合計 (kg-CO ₂)	
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
		導入時期		導入時期		導入時期	導入規模 (kW)	導入時期		
大草公園			○	~2029年度 適宜更新						△ 188
七曲公園	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新						△ 324
知多運動公園野球場	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新						△ 5,055
知多運動公園クラブハウス	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~						△ 2,567
知多運動公園陸上競技場器具庫			○	~2029年度 適宜更新						△ 5
知多運動公園陸上競技場	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~						△ 1,569
旭公園	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新	○	60	2028年度~	△ 48,178
佐布里緑と花のふれあい公園			○	2027年度~						△ 5,781
南部浄化センター	○	~2029年度 適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度 適宜更新	○	400	2028年度~	△ 364,771
西部中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新			○	20	2028年度~	△ 10,837
浜小根中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新			○	10	2028年度~	△ 7,460
古見中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新			○	20	2028年度~	△ 14,608
新舞子中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 33
にしの台中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 139
粕谷中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 95
佐布里中継ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 64
丸根配水場			○	~2029年度 適宜更新			○	6	2028年度~	△ 1,652
粕谷台ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 3
笹廻間ポンプ場			○	~2029年度 適宜更新						△ 3

○ 南部浄化センターにおける再エネ由来の e-メタン製造

本市は、ガス事業者と共同して、南部浄化センターで発生するバイオガス由来のCO₂活用したe-メタン製造実証を行っています。同センターで発生したバイオガスを精製する際に発生するCO₂と、LNGの冷熱エネルギーを利用した発電による電力を活用した水素を原料としてe-メタンを製造し、都市ガス原料として利用します。下水処理過程におけるCO₂放出の抑制により市域の脱炭素化に貢献します。

部局名

消防本部

庶務課、予防課、消防署、八幡出張所、
旭出張所

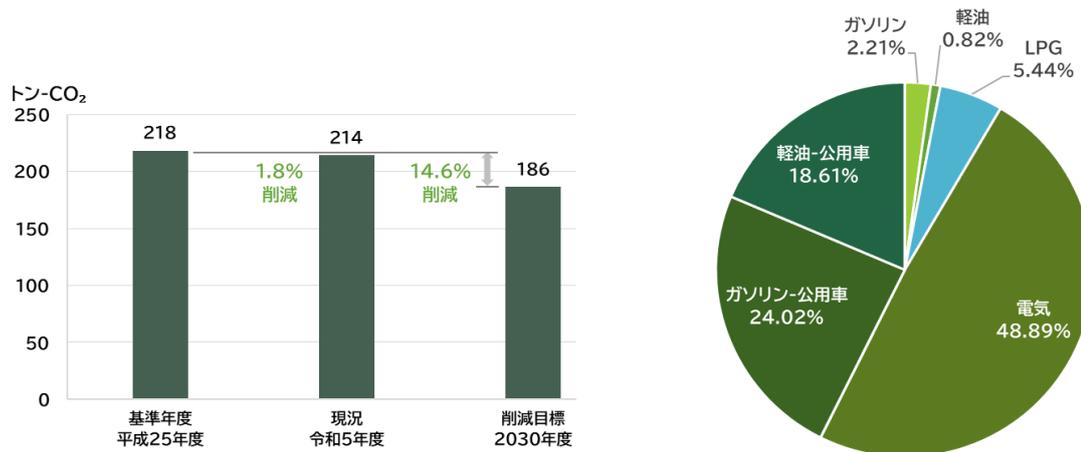
削減目標

14.6%

現状及び目標

消防本部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は214トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して1.8%削減されました。排出原因は、電気の利用が48.89%を占めています。次いで、公用車の燃料利用(軽油・ガソリン)が42.63%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比14.6%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル								左記合計 (kg-CO ₂)	
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
	導入時期	導入時期	導入時期	導入時期	導入規模 (kW)	導入時期				
消防署八幡出張所	○	~2029年度 適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度 適宜更新	○	30	2027年度~	△ 27,508
消防団第2分団詰所	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新						△ 111
消防団第3分団詰所			○	~2029年度 適宜更新						△ 28
消防団第1分団詰所			○	~2029年度 適宜更新						△ 52
消防団第4分団詰所	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新						△ 66
消防団第5分団詰所	○	~2029年度 適宜更新	○	~2029年度 適宜更新						△ 59

部局名

教育部

学校教育課、小中学校、八幡給食センター

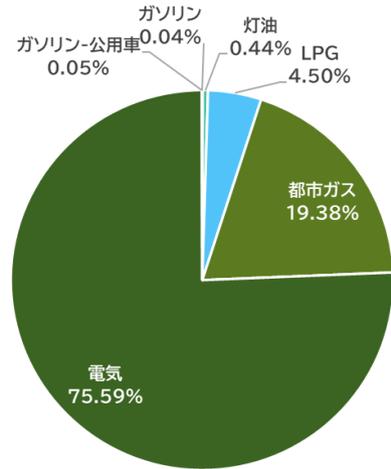
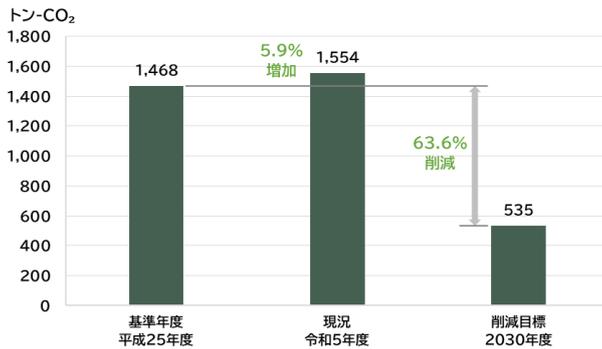
削減目標

63.6%

現状及び目標

教育部所管の公共施設の2023(令和5)年度における温室効果ガス総排出量は1,554トン-CO₂であり、基準年度(2013(平成25)年度)と比較して5.9%増加しています。排出原因は、電気の利用が75.59%を占めています。

目標年度(2030年度)に向けて、脱炭素ポテンシャルを最大限に活用し、基準年度比63.6%の削減を目指します。



ゼロカーボンに向けた取組

○ 所管施設における脱炭素ポテンシャルの最大限活用

所管施設の脱炭素ポテンシャルを踏まえて、高効率設備への更新や自家消費型太陽光発電設備の導入を実施します。

施設名称	脱炭素ポテンシャル							左記合計 (kg-CO ₂)		
	高効率空調機器		LED照明器具		高効率給湯器		太陽光発電			
	導入時期	導入時期	導入時期	導入時期	導入規模 (kW)	導入時期				
八幡小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~		○	85	2031年度~	△ 81,191	
新知小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新	○	90	2031年度~	△ 80,461
佐布里小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~		○	100	2028年度~	△ 77,187	
新田小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~		○	70	2028年度~	△ 84,113	
岡田小学校			○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新	○	70	2028年度~	△ 70,634
旭北小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~		○	70	2027年度~	△ 81,398	
旭南小学校			○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新	○	80	2027年度~	△ 56,600
つつじが丘小学校			○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新	○	80	2031年度~	△ 65,587
南粕谷小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~	○	~2029年度適宜更新	○	60	2028年度~	△ 51,474
旭東小学校	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~		○	70	2028年度~	△ 56,994	
八幡中学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新	○	80	2027年度~	△ 82,972
知多中学校	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~		○	90	2031年度~	△ 86,249	
旭南中学校	○	~2029年度適宜更新	○	2026年度~		○	30	2027年度~	△ 43,394	
東部中学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新	○	40	2027年度~	△ 47,969
中部中学校	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新	○	40	2031年度~	△ 50,557
八幡給食センター	○	~2029年度適宜更新	○	2027年度~	○	~2029年度適宜更新			△ 2,623	

(3) 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ

表7 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ①

施設No.	施設名称	部局名	令和5年度 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂)	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル		脱炭素ポテンシャルを踏まえた 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル活用時期							備考	
					個別	合計			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降		
1	新知コミュニティルーム	企画部 市民協働課	2	0	空調 -11 LED -25 給湯器 0 創エネ 0	-36	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新
2	南粕谷コミュニティルーム	企画部 市民協働課	2	0	空調 -14 LED -49 給湯器 0 創エネ 0	-64	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新
3	旭北コミュニティルーム	企画部 市民協働課	2	0	空調 -2 LED -4 給湯器 0 創エネ 0	-6	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新
4	東部コミュニティルーム	企画部 市民協働課	138	0	空調 0 LED -3 給湯器 0 創エネ 0	-3	136	△2	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新
5	つつじが丘コミュニティセンター	企画部 市民協働課	25,436	△9	空調 -601 LED -271 給湯器 -42 創エネ -11200	-12,115	13,321	△52	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新 2027年度~
6	旭桃記念館	企画部 市民協働課	10,150	△22	空調 -7651 LED -1901 給湯器 -10 創エネ -5260	-14,822	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新 2027年度~
7	市民活動センター	企画部 市民協働課	23,875	△29	空調 -7411 LED -6130 給湯器 -5 創エネ 0	-13,546	10,329	△69	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新
8	青少年会館	福祉子ども部 子ども若者支援課	46,790	△4	空調 0 LED -8047 給湯器 0 創エネ -13510	-21,557	25,232	△44	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	2027年度~ 2031年度~
9	中央図書館	健康文化部 生涯学習スポーツ課	106,598	△29	空調 -10921 LED -10632 給湯器 -1 創エネ 0	-21,554	85,044	△43	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新
10	歴史民俗博物館	健康文化部 生涯学習スポーツ課	117,408	△27	空調 -17403 LED -15485 給湯器 0 創エネ 0	-32,887	84,520	△48	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~
11	中部公民館	健康文化部 生涯学習スポーツ課	60,889	△36	空調 0 LED -11909 給湯器 -2 創エネ -19820	-31,731	29,158	△70	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	2027年度~ ~2029年度適宜更新 2027年度~
12	八幡小学校	教育委員会教育部 学校教育課	150,147	11	空調 -4247 LED -22894 給湯器 0 創エネ -54050	-81,191	68,955	△49	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ 2031年度~
13	新知小学校	教育委員会教育部 学校教育課	80,552	11	空調 -128 LED -19930 給湯器 -42 創エネ -60360	-80,461	91	△100	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新 2031年度~
14	佐布里小学校	教育委員会教育部 学校教育課	53,118	11	空調 -1205 LED -19062 給湯器 0 創エネ -56920	-77,187	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ 2028年度~
15	新田小学校	教育委員会教育部 学校教育課	100,899	11	空調 -1188 LED -21365 給湯器 0 創エネ -61560	-84,113	16,786	△82	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ 2028年度~

※ 脱炭素ポテンシャルを踏まえた温室効果ガス排出量が「1」の施設は、当該施設の脱炭素ポテンシャル（空調機器、LED照明器具、給湯器の更新及び再エネ導入による温室効果ガス排出削減量）が、令和5年度温室効果ガス排出量を上回るものです。令和5年度のエネルギー消費量が比較的小さい施設や、再エネ導入によって大幅な排出量削減が見込まれて余剰電力が生じる可能性のある施設がこれにあたります（以下、同様。）。

表8 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ②

施設No.	施設名称	部局名	令和5年度 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂)	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル		脱炭素ポテンシャルを踏まえた 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル活用時期							【凡例】 ---(破線): 期間内に所管課で適宜実施 ---(実線): 環境政策課が一括実施
					個別	合計			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	
16	岡田小学校	教育委員会教育部 学校教育課	73,798	11	空調 0 LED -16629 給湯器 -85 創エネ -53920	-70,634	3,164	△95	空調 LED 給湯器 創エネ	2026年度~ ~2029年度適宜更新 2028年度~						
17	旭北小学校	教育委員会教育部 学校教育課	63,208	11	空調 -240 LED -17498 給湯器 0 創エネ -63660	-81,398	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ 2027年度~						
18	旭南小学校	教育委員会教育部 学校教育課	44,892	11	空調 0 LED -16018 給湯器 -42 創エネ -40540	-56,600	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2026年度~ ~2029年度適宜更新 2027年度~						
19	つつじが丘小学校	教育委員会教育部 学校教育課	53,996	11	空調 0 LED -19147 給湯器 -99 創エネ -46340	-65,587	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2026年度~ ~2029年度適宜更新 2031年度~						
20	南粕谷小学校	教育委員会教育部 学校教育課	48,140	11	空調 -302 LED -14770 給湯器 -42 創エネ -36360	-51,474	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新 2028年度~						
21	旭東小学校	教育委員会教育部 学校教育課	46,162	11	空調 -410 LED -15974 給湯器 0 創エネ -40610	-56,994	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ 2028年度~						
22	八幡中学校	教育委員会教育部 学校教育課	103,388	1	空調 -1175 LED -19551 給湯器 -85 創エネ -62160	-82,972	20,416	△80	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新 2027年度~						
23	知多中学校	教育委員会教育部 学校教育課	113,415	1	空調 -898 LED -16881 給湯器 0 創エネ -68470	-86,249	27,166	△76	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ 2031年度~						
24	旭南中学校	教育委員会教育部 学校教育課	72,008	1	空調 -403 LED -20320 給湯器 0 創エネ -22670	-43,394	28,615	△60	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ 2027年度~						
25	東部中学校	教育委員会教育部 学校教育課	86,541	1	空調 -890 LED -14635 給湯器 -14 創エネ -32430	-47,969	38,572	△55	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新 2027年度~						
26	中部中学校	教育委員会教育部 学校教育課	82,259	1	空調 -363 LED -18621 給湯器 -42 創エネ -31530	-50,557	31,702	△61	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新 2031年度~						
27	八幡給食センター	教育委員会教育部 学校教育課	375,762	6	空調 -1072 LED -1550 給湯器 -1 創エネ 0	-2,623	373,140	6	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新						
28	梅が丘こども園	福祉子ども部 幼児保育課	12,358	19	空調 -921 LED -3961 給湯器 0 創エネ 0	-4,881	7,477	△28	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~						
29	新舞子保育園	福祉子ども部 幼児保育課	46,944	38	空調 -10019 LED -5102 給湯器 -244 創エネ 0	-15,365	31,579	△7	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新						
30	つつじが丘保育園	福祉子ども部 幼児保育課	32,856	13	空調 -7138 LED -4893 給湯器 -287 創エネ 0	-12,319	20,537	△29	空調 LED 給湯器 創エネ	~2029年度適宜更新 2027年度~ ~2029年度適宜更新						

表 11 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ⑤

施設No.	施設名称	部局名	令和5年度 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂)	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル		脱炭素ポテンシャルを踏まえた 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル活用時期							【凡例】 --- (破線) : 期間内に所管課で適宜実施 — (実線) : 環境政策課が一括実施
					個別	合計			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	
61	七曲公園	都市整備部 緑と花の推進課	7,312	△40	空調 -105 LED -219 給湯器 0 創エネ 0	-324	6,988	△42	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新					
62	知多運動公園野球場	都市整備部 緑と花の推進課	3,968	△40	空調 -38 LED -5017 給湯器 0 創エネ 0	-5,055	1	△99	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 ~2029年度適宜更新					
63	知多運動公園クラブハウス	都市整備部 緑と花の推進課	5,047	△40	空調 -1959 LED -608 給湯器 0 創エネ 0	-2,567	2,480	△70	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~					
64	知多運動公園陸上競技場器具庫	都市整備部 緑と花の推進課	5,047	△40	空調 0 LED -5 給湯器 0 創エネ 0	-5	5,042	△40	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新					
65	知多運動公園陸上競技場	都市整備部 緑と花の推進課	31,094	△40	空調 -651 LED -918 給湯器 0 創エネ 0	-1,569	29,525	△43	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~					
66	旭公園	都市整備部 緑と花の推進課	56,262	△40	空調 -197 LED -9394 給湯器 -28 創エネ -38560	-48,178	8,083	△91	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新 2028年度~					
67	佐布里緑と花のふれあい公園	都市整備部 緑と花の推進課	84,093	△43	空調 0 LED -5781 給湯器 0 創エネ 0	-5,781	78,313	△47	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	2027年度~					
68	南部浄化センター	都市整備部 下水道課	2,312,276	△50	空調 -8974 LED -55727 給湯器 -61 創エネ -300010	-364,771	1,947,505	△57	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2026年度~ ~2029年度適宜更新 2028年度~					
69	西部中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	57,194	△32	空調 0 LED -197 給湯器 0 創エネ -10640	-10,837	46,357	△45	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2028年度~					
70	浜小根中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	32,102	△18	空調 0 LED -250 給湯器 0 創エネ -7210	-7,460	24,642	△37	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2028年度~					
71	古見中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	48,081	△7	空調 0 LED -218 給湯器 0 創エネ -14390	-14,608	33,474	△35	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新 2028年度~					
72	新舞子中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	5,236	△14	空調 0 LED -33 給湯器 0 創エネ 0	-33	5,203	△14	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新					
73	にしの台中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	57,639	△28	空調 0 LED -139 給湯器 0 創エネ 0	-139	57,501	△28	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新					
74	粕谷中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	14,176	△26	空調 0 LED -95 給湯器 0 創エネ 0	-95	14,081	△27	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新					
75	佐布里中継ポンプ場	都市整備部 下水道課	6,274	△27	空調 0 LED -64 給湯器 0 創エネ 0	-64	6,210	△27	空調 LED 給湯器 創エネ	2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度以降	~2029年度適宜更新					

表 12 脱炭素ポテンシャル活用ロードマップ⑥

施設No.	施設名称	部局名	令和5年度 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂)	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル		脱炭素ポテンシャルを踏まえた 温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂) ※令和5年度排出量ベース	基準年度(2013 年度)比 削減率	脱炭素ポテンシャル活用時期							[凡例] ----- (破線): 期間内に所管課で適宜実施 ————— (実線): 環境政策課が一括実施		
					個別	合計			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降			
76	丸根配水場	都市整備部 水道課	3,771	△ 45	空調	0	-1652	2,118	△ 69	空調	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2028年度~
					LED	-2				LED								
					給湯器	0				給湯器								
					創エネ	-1650				創エネ								
77	粕谷台ポンプ場	都市整備部 水道課	11,129	△ 45	空調	0	-3	11,127	△ 45	空調	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新
					LED	-3				LED								
					給湯器	0				給湯器								
					創エネ	0				創エネ								
78	笹廻間ポンプ場	都市整備部 水道課	4,648	△ 45	空調	0	-3	4,645	△ 45	空調	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新
					LED	-3				LED								
					給湯器	0				給湯器								
					創エネ	0				創エネ								
79	勤労文化会館	健康文化部 生涯学習スポーツ課	447,886	△ 34	空調	-94200	-123130	324,756	△ 52	空調	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	2027年度~ 2028年度~
					LED	-100				LED								
					給湯器	0				給湯器								
					創エネ	-28830				創エネ								
80	メディアス体育館ちた	健康文化部 生涯学習スポーツ課	159,181	151	空調	-43600	-148480	10,701	△ 83	空調	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度以降	~2029年度適宜更新 2027年度~ 2031年度~
					LED	-19600				LED								
					給湯器	0				給湯器								
					創エネ	-85280				創エネ								

6 計画の推進に当たって

職員は、本計画の趣旨を尊重し、環境保全活動に積極的に取り組みます。

(1) ゼロカーボンシティ推進本部会議の設置

ゼロカーボンシティ推進本部会議を設置し、以下の役割を担います。

計画の進捗管理	各課等の取組状況を定期的に確認し、計画全体の進捗状況を管理
評価・改善	取組状況を評価し、必要に応じて計画の見直しを検討
情報共有	各課等の好事例や課題を共有し、相互に学び、改善を促進

各課等には、ゼロカーボンシティ推進委員を設置し、以下の役割を担います。

計画の周知・推進	所属職員に対し計画を周知し、日常の環境配慮活動を推進
取組状況の把握	各自の取組状況を把握し、定期的に事務局へ報告
課題の把握 ・改善提案	取組状況の課題を把握し、改善策を検討・提案

事務局（環境政策課）は、以下の役割を担います。

計画の策定・推進	計画の策定、推進、進捗管理
各課等との連携	各課等と連携し、計画の円滑な実施を支援
情報発信	計画の実施状況や成果を広報誌やホームページ等で公表
研修・啓発	職員向けの研修や啓発活動を実施し、環境意識を向上

(2) 実施状況の点検・評価・公表

計画の実施状況については、毎年度、ゼロカーボンシティ推進本部会議で評価を行い、その結果を広報誌やホームページ等を通じて公表します。

(3) 計画の見直し

社会状況の変化、計画目標の達成状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。